



2020年12月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

2020年8月12日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 5610 URL <https://www.daiwaiuko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 宏典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理本部長 (氏名) 大津 雅明 TEL (082) 814-2101
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,666	△ 25.4	△ 153	—	△ 98	—	△ 254	—
2019年12月期第2四半期	2,234	8.3	△ 21	—	31	355.0	58	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△ 187.72	—
2019年12月期第2四半期	42.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	5,861	2,707	46.2	1,998.56
2019年12月期	6,450	3,171	49.2	2,341.15

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 2,707百万円 2019年12月期 3,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

(注2) 当社は、定款において中間配当及び期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では期末配当の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,000	△ 30.3	△ 400	—	△ 300	—	△ 460	—	△ 339.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期 2 Q	1,358,000株	2019年12月期	1,358,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	3,474株	2019年12月期	3,474株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期 2 Q	1,354,526株	2019年12月期 2 Q	1,354,605株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言が発令されるなど、企業や個人の経済活動が制限されたため厳しい国内情勢となりました。同宣言は一旦解除となったものの、今後についても未だ収束が見えない状況です。

こうした状況の中で、当社の営業活動も制限された結果、受注は大きく減少しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は16億66百万円(前年同期比25.4%減)、営業損失は1億53百万円(前年同期は21百万円の営業損失)、経常損失は98百万円(前年同期は31百万円の経常利益)、四半期純損失は2億54百万円(前年同期は58百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〈産業機械関連機器〉

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では工作機械の受注総額は2018年10月から21カ月連続で前年同月を下回っており、2020年1月から2020年6月の受注累計は、前年同期に比べ60.1%の減少となっております。

このような中、大型鋳物を得意とする当社の工作機械鋳物部品の同期間における受注高は前年同期比36.0%減の2億94百万円となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、受注高が前年同期比57.4%減の1億2百万円となりました。

産業機械部品の分野においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による企業活動の停滞などの影響から、受注高は48百万円と前年同期と比べ88.2%の減少となりました。

この結果、当セグメントの受注高は5億85百万円と前年同期の59.2%の減少、売上高では7億94百万円と前年同期比38.7%の減少となりました。

〈住宅関連機器〉

住宅関連機器の分野は、一般住宅向け「鋳物ホーロー浴槽」の販売が低迷する中で、宿泊施設の新設や改修に対する営業を強化しております。

また、「鋳物ホーロー浴槽」の上質な質感と優れた耐久性や保温性などに加えて、汚れや菌が付着しにくく清掃し易いという特徴をお客様に幅広く認知していただく事に注力しております。

この結果、当セグメントの売上高は8億72百万円と前年同期比7.2%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、58億61百万円となり、前事業年度末に比べ5億88百万円減少いたしました。この主な要因は、流動資産では受取手形及び売掛金が4億85百万円減少したこと、また固定資産では投資有価証券の評価が下がったことにより2億75百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、31億54百万円となり、前事業年度末に比べ1億24百万円減少いたしました。この主な要因は、流動負債の内、支払手形及び買掛金が2億20百万円減少したこと、未払法人税等が47百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、27億7百万円となり、前事業年度末に比べ4億64百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金が2億61百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が2億3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億52百万円増加して、9億36百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11百万円(前年同四半期は29百万円の収入)となりました。

これは主に売上債権が4億16百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7百万円(前年同四半期は33百万円の収入)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が44百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億48百万円(前年同四半期は1億20百万円の使用)となりました。

これは主に短期借入金の純増が2億円あったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月15日に公表いたしました2020年12月期の業績予想につきましては、2020年8月12日に「第2四半期の業績予想数値と実績数値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

(4) 事業等のリスク

東京証券取引所の上場廃止基準について

当社株式の月間平均時価総額又は月末時価総額が10億円未満になった場合、東京証券取引所の有価証券上場規程第601条第1項第4号aに抵触します。抵触した場合には、15ヶ月(事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を9ヶ月以内に東京証券取引所へ提出しない場合にあつては、9ヶ月)以内に、毎月の月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上にならない場合には上場廃止となり、当社株式が上場市場で売買できなくなるため換金性が著しく低下することとなります。

当社株式の2020年3月における月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円未満となりましたので、上記の書面を2020年12月末までに東京証券取引所に提出する予定です。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスク

新型コロナウイルス感染症拡大を原因とした経済の停滞による市場環境の悪化等により、産業機械関連機器部門の受注は大幅に減少しました。また、住宅関連機器部門においても、同様の理由から販売額は減少しました。

今後につきましても、再び同感染症が拡大傾向にあり、引き続き当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,899	1,356,916
受取手形及び売掛金	1,190,949	705,195
電子記録債権	152,579	221,491
商品及び製品	538,117	520,209
仕掛品	154,298	115,364
原材料及び貯蔵品	184,388	197,070
前払費用	2,241	1,045
未収入金	11	26,790
その他	1,113	671
流動資産合計	3,428,600	3,144,754
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	529,262	514,606
機械及び装置(純額)	306,558	289,284
土地	345,427	345,427
その他(純額)	119,592	121,460
有形固定資産合計	1,300,842	1,270,779
無形固定資産	7,933	9,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,895	1,207,864
投資不動産(純額)	157,015	154,160
その他	85,699	87,619
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資損失引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	1,712,959	1,436,994
固定資産合計	3,021,735	2,716,822
資産合計	6,450,335	5,861,576

(単位: 千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	779,768	559,562
短期借入金	1,473,596	1,661,976
未払法人税等	52,929	5,765
賞与引当金	17,000	6,000
その他	243,283	150,506
流動負債合計	2,566,577	2,383,810
固定負債		
長期借入金	56,160	22,869
繰延税金負債	38,625	121,994
退職給付引当金	478,844	485,486
役員退職慰労引当金	64,137	65,262
資産除去債務	18,726	18,934
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	712,609	770,663
負債合計	3,279,187	3,154,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,869,087	1,608,042
自己株式	△5,927	△5,927
株主資本合計	2,668,533	2,407,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502,614	299,612
評価・換算差額等合計	502,614	299,612
純資産合計	3,171,148	2,707,102
負債純資産合計	6,450,335	5,861,576

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,234,420	1,666,292
売上原価	1,853,280	1,485,293
売上総利益	381,140	180,999
販売費及び一般管理費	403,079	334,215
営業損失(△)	△21,939	△153,216
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	16,938	18,407
受取地代家賃	50,758	50,449
その他	1,648	1,071
営業外収益合計	69,365	69,949
営業外費用		
支払利息	5,820	5,752
不動産賃貸関係費	9,755	9,549
その他	406	61
営業外費用合計	15,983	15,363
経常利益又は経常損失(△)	31,443	△98,630
特別利益		
投資有価証券売却益	41,902	—
災害による保険金収入	18,574	3,148
特別利益合計	60,477	3,148
特別損失		
固定資産処分損	0	—
災害による損失	17,000	—
特別損失合計	17,000	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	74,920	△95,481
法人税、住民税及び事業税	22,674	1,067
法人税等調整額	△5,881	157,722
法人税等合計	16,792	158,790
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58,127	△254,271

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	74,920	△95,481
減価償却費	78,849	70,484
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△11,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,448	6,642
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,050	1,125
受取利息及び受取配当金	△16,958	△18,427
支払利息	5,820	5,752
災害による保険金	△18,574	—
災害損失	17,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,902	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	0	—
投資不動産賃貸収入	△49,627	△49,480
投資不動産賃貸費用	9,529	9,478
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,265	416,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,062	44,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,335	△220,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,826	△50,882
その他	△6,047	△66,153
小計	△3,303	42,854
利息及び配当金の受取額	16,944	18,413
利息の支払額	△5,817	△5,986
災害による保険金収入	18,574	—
法人税等の還付額	6,647	—
法人税等の支払額	△3,201	△43,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,844	11,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△2,274	△2,324
投資有価証券の売却による収入	75,845	—
役員保険積立金の積立による支出	△2,040	△1,920
役員保険積立金の解約による収入	3,802	—
有形固定資産の取得による支出	△84,719	△44,101
無形固定資産の取得による支出	△500	△2,375
資産除去債務の履行による支出	△41	△41
投資不動産の賃貸による収入	49,627	49,480
投資不動産の賃貸による支出	△6,623	△6,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,076	△7,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△39,918	△44,911
配当金の支払額	△314	△6,898
その他	△12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,244	148,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,322	152,016
現金及び現金同等物の期首残高	558,202	784,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	500,879	936,916

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を見通すのは困難な状況であります。

このような状況の中、2020年12月期の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

その結果、当第2四半期会計期間において、繰延税金資産を取り崩したことに伴い、法人税等調整額を157,722千円計上しております。